

IV 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

IV-1

| 中期目標 | 中期計画 |
|--|--|
| <p>1 繰越欠損金の削減</p> <p>繰越欠損金については、第三期中期目標期間中に解消することとし、計画的に削減すること。</p> | <p>1 繰越欠損金の削減</p> <p>繰越欠損金の早期解消を図るため、「独立行政法人整理合理化計画」及び「規制改革推進のための3か年計画(改定)」（平成20年3月25日閣議決定）等を踏まえて見直した経営改善計画を着実に実行し、中期目標期間中に2,200億円削減する。</p> |

中期目標期間における取組

➤ 繰越欠損金の削減

経営改善に向けた取組

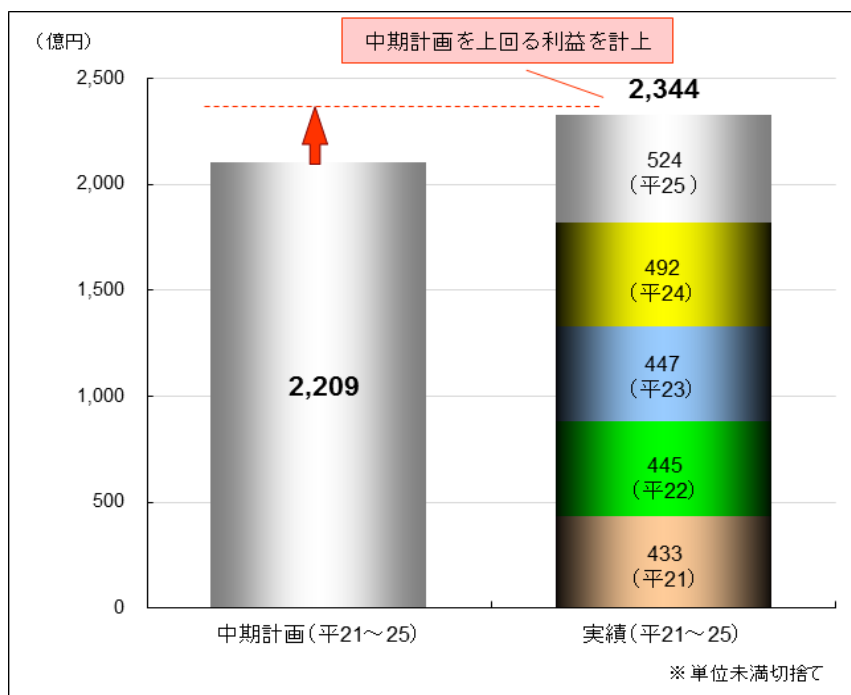
機構設立に際し、両公団から機構に承継された設立時点（平成16年7月1日）の資産の時価評価の結果、約7,300億円の繰越欠損金が生じたことから、キャッシュフローの改善、バランスシートの改善及び組織のリストラを取組の柱とする経営改善計画を策定し（平成17年7月1日公表・平成21年3月31日改正）、当該取組を着実に実行することにより、繰越欠損金を計画的に削減し（第二期中期目標期間中に2,200億円削減）、第三期中期目標期間中に解消することとした。

第二期中期目標期間中においては、「独立行政法人の事務・事業についての見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）等の改革の議論を踏まえ、当該経営改善計画の見直しを図り（平成24年3月30日公表）、引き続き、キャッシュフロー及びバランスシートの改善等の取組を着実に実行するとともに、事業部門別経営管理を徹底し、自律的な経営の下で業務運営の効率化・収益の確保に取り組んだ。

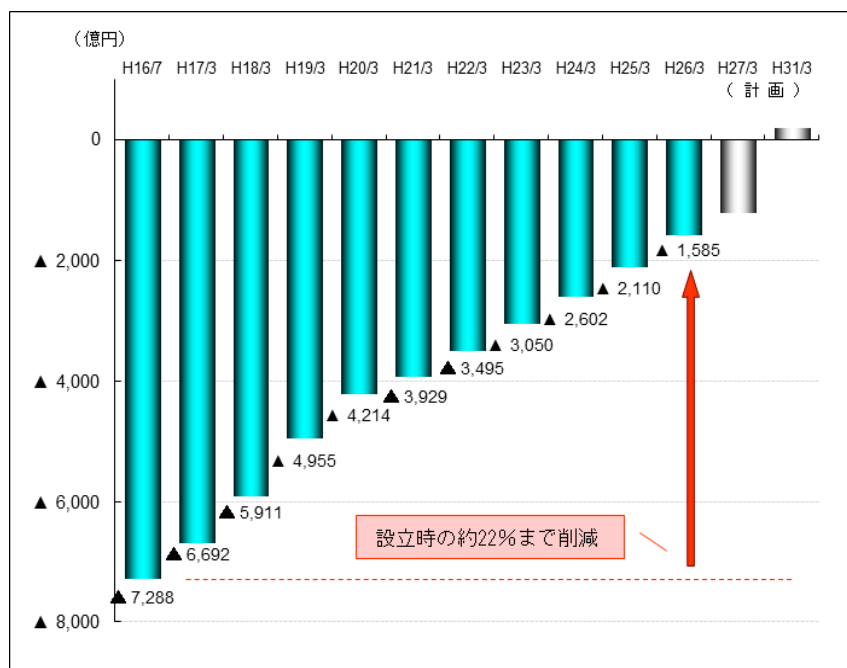
IV-1 繰越欠損金の削減

第二期中期目標期間においては、中期計画の収支計画における総利益 2,209 億円を上回る 2,344 億円の利益を確保し、この結果、当該期間中の目標（2,200 億円削減）を達成し、平成 25 年度末の繰越欠損金は 1,585 億円（機構設立時 7,288 億円・平成 20 年度末 3,929 億円）まで削減された。

【図表IV-1-1】 損益の実績



【図表IV-1-2】 繰越欠損金の削減

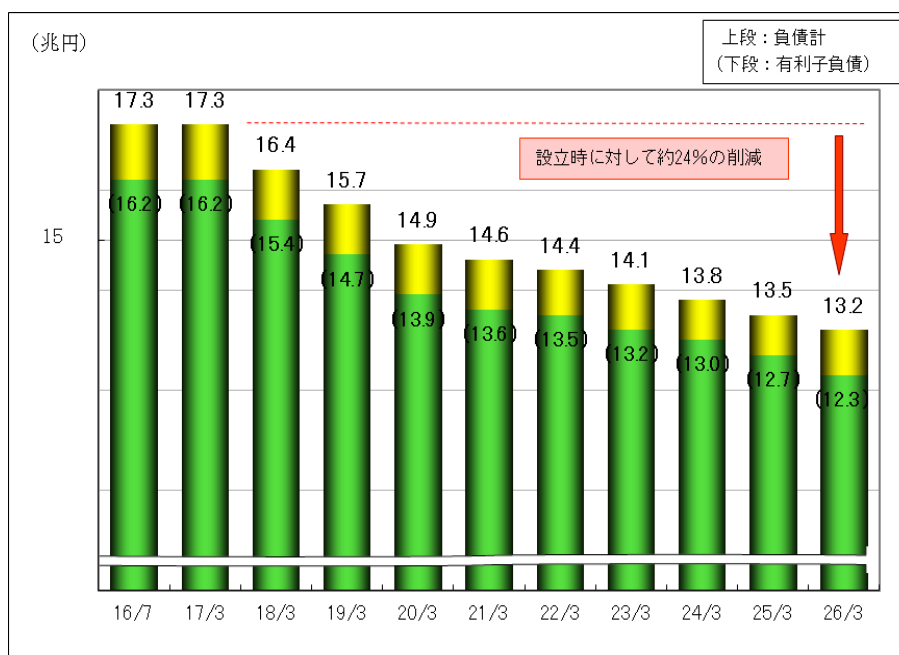


IV-1 繰越欠損金の削減

負債については、第二期中期目標期間においても着実に削減を進め、平成 25 年度末の負債残高は 13 兆 2,542 億円（有利子負債残高は 12 兆 3,708 億円）となった。

この結果、機構設立時から約 3.9 兆円、平成 20 年度末からは約 1.3 兆円の有利子負債を削減した。

【図表IV-1-3】 負債の削減



次期中期期間における見通し

第三期中期目標期間（平成 26 年度から平成 30 年度まで）においては、将来の経営環境の変化に対応可能な経営基盤を確立するため、平成 26 年 3 月 31 日に策定・公表した「経営改善に向けた取組みについて」（経営改善計画）に掲げる取組を着実に実行することにより、引き続き徹底したコスト削減と収益力の向上に努めるとともに、財務構造の健全化を着実に進める。

IV-2

| 中期目標 | 中期計画 |
|--|---|
| <p>2 財務体質の強化</p> <p>財務基盤の強化を図り、有利子負債の削減を進めるため、次のような取組を行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規投資の重点化を図るとともに、当初と比較して採算見通しが悪化するなど問題のあるプロジェクトについては、事業の見直しを行った上で、用地の処分も含めて速やかな完了に努めること。 ・譲渡収入・家賃収入の確実な収受により収入を確保する一方で、徹底したコスト縮減等により支出を削減すること。 | <p>2 財務体質の強化</p> <p>財務基盤の強化を図り、有利子負債の削減を進めるため、次のような取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規投資の重点化を図るとともに、採算性に問題のあるプロジェクトについては、事業の見直しを行った上で、用地の処分も含めてできる限り速やかに完了させ、有利子負債の削減を図る。 ・投下資金の回収を促進し、キャッシュフローの確保・改善を図りつつ、事業執行管理の徹底に一層努めるとともに、金利負担を低減するための効率的な資金管理を行い、保有コストの適正化を図る。 |

中期目標期間における取組

➤ 財務体質の強化

1-1 新規投資の重点化について

新規投資計画の決定に当たっては、事業リスクの抽出を行い、抽出したリスクに対して、軽減方策と適切なリスク分担を講じた上で、事業収支と合わせて「時間」と「リスク」の概念を反映させた投資額の「正味現在価値」等を算出して、投資の重点化を行うこととしており、その結果、中期目標期間中に新規の投資計画を決定した地区は142地区（復興支援事業56地区を含む）となった。

1-2 事業見直し地区の用地処分について

採算性に問題のあるプロジェクトについては、事業の見直しを行った上で、中期目標期間中に延べ18地区の用地処分を実施した。

【図表IV-2-1】 事業見直しによる用地処分（延べ地区数）

| 年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|---------|------|------|------|------|------|
| 用地処分地区数 | 5地区 | 4地区 | 1地区 | 3地区 | 5地区 |

2-1 キャッシュフローの確保について

敷地の供給、賃貸住宅の管理等の業務活動等による収入は5兆8,392億円となり、中期計画の6兆2,215億円に対し3,823億円減少した。これに対し業務活動及び投資活動による支出は4兆4,699億円となり、中期計画の5兆1,568億円に対し6,869億円削減した。

2-2 金利負担の低減について

市場金利ベースでの低利調達となる短期借入金を運転資金として積極的に活用したほか、都市再生勘定及び宅地造成等経過勘定の各勘定において一時的な余裕金が発生した場合に勘定間で融通するなど、より効率的な資金繰りを行い金利負担の低減を図った。

一方、長期民間借入金については、平成17年度に実施した宅地造成等経過勘定に係る財政融資資金の繰上償還に併せて措置された政府保証債（最大1.1兆円）の最終償還期限を平成24年度に迎えたため、多数の金融機関との取引を行うシンジケートローン（調達時平均金利0.6%）を組成し安定的な調達に努め、調達コストの低減を図った。

次期中期目標期間における見通し

将来の金利上昇等の経営環境の変化に対応可能な持続的な経営基盤の確立に向け、平成26年3月31日に策定・公表した「経営改善に向けた取組みについて」（経営改善計画）に掲げる取組を着実に実行することにより、キャッシュフローの最大化を図り、有利子負債の削減を進める。

IV-3

| 中期目標 | 中期計画 |
|---|---|
| <p>3 保有資産の見直し</p> <p>事務所等の保有資産の見直しを計画的に行うこと。</p> | <p>3 保有資産の見直し</p> <p>事務所等の次に掲げる保有資産について、資産の有効活用の観点から、金融・不動産市場の状況の変化を踏まえ、機構経営に及ぼす影響についても留意しつつ、売却等の検討を行い、その結果を踏まえて処分促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務所、倉庫については、平成 21 年度末までに策定する再編計画に基づき、不要となるものについて処分を行う。その際、本社及び新宿アイランドタワーについては、リースバックでの対応も含めて検討する。 ・研修センターについては、研修の必要性、経済合理性等を十分考慮し、そのあり方について、平成 21 年度末までに検討を行い、適切に対応する。 ・証券化対象割賦債権の対象拡大に関しては、経済合理性を考慮の上、金融市場の動向・証券化商品市場全体の需要動向を慎重に見据えながら検討を行い、適切に対応する。 ・宿舎については、平成 20 年度に策定した新たな再編計画に基づき、不要となるものについて、順次廃止・処分手続きを行う。 ・賃貸事業用事務所等施設については、不動産市況を勘案しつつ、従前権利者との関係等売却の前提条件が整理された物件から随時売却を進める。 ・居住環境整備賃貸敷地（民間供給支援型を除く。）については、借地人からの買受けの申し出があり、敷地利用上の制 |

| 中期目標 | 中期計画 |
|------|--|
| | 限がなく、地方公共団体等との必要な調整が整ったものは売却を実施する。 ・分譲住宅団地内賃貸施設については賃借人の意向等を踏まえつつ、売却等処分を推進する。 |

中期目標期間における取組

➤ 保有資産の見直し

中期目標期間中における事務所等の保有資産の見直しに係る取組実績は以下のとおりである。

○事務所

千葉ニュータウン事業本部（一部）、都市住宅技術研究所（一部）、八王子現地事務所 計3件を処分。（土地面積約 21,400 m²）

○倉庫

奈良倉庫、高島平倉庫 計2件を処分。（土地面積約 920 m²）

○本社及び新宿アイランドタワー

本社及び新宿アイランドタワーについては、経済合理性及びコスト削減の観点から、リースバックや他への移転等を前提とした処分についての検討を行ったが、市場環境を鑑みて、機構にとって経済合理性がないことから、中期目標期間における処分は実施しなかった。

○研修センター

研修センター（横浜市都筑区）を処分。（土地面積約 15,000 m²）

○証券化対象割賦債権の対象拡大

証券化対象割賦債権の対象拡大については、証券化に係る一定の適正が認められた債権について経済合理性の比較検討を行ったが、市場環境に鑑みて、証券化は機構が保有するよりも経済合理性がないとの結果を得た。

○宿舎

習志野台職員宿舎他 計32件を処分。（土地面積約 60,300 m²）

IV-3 保有資産の見直し

○賃貸事業用事務所等施設

ヴィータ聖蹟桜ヶ丘他 計9件を処分。(床面積約56,000㎡)

○居住環境整備賃貸敷地(民間供給支援型を除く。)

パークタウン西武庫、神大寺三丁目、タウン石堀山 計3件を処分。

(土地面積計約2,495㎡)

○分譲住宅団地内賃貸施設

分譲住宅団地内賃貸施設(4物件)については、処分計画に基づき、賃借人等への特定譲渡の打診及び公募実施等によって処分の推進を図ったが、結果としていずれも譲渡に至らなかった。

次期中期目標期間における見通し

事務所等の次に掲げる保有資産について、資産の有効活用の観点から、不動産市場の状況の変化を踏まえ、機構経営に及ぼす影響についても留意しつつ、売却等の検討を行い、その結果を踏まえて処分促進を図る。

- ・ 事務所については、策定した再編計画に基づき、不要となるものについて、処分手続きを行う。なお、本社及び新宿アイランドタワーについては、不動産市況を勘案しつつ、処分・移転について検討する。
- ・ 「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日行政改革担当大臣決定)を踏まえ、不要となる宿舎について、順次廃止・処分手続きを行う。
- ・ 賃貸事業用事務所等施設については、不動産市況を勘案しつつ、従前権利者との関係等売却の前提条件が整理された物件から随時売却を進める。
- ・ 居住環境整備賃貸敷地(民間供給支援型を除く。)については、借地人からの買受けの申し出があった場合等において、敷地利用上の制限がなく、地方公共団体等との必要な調整が整ったものは売却を実施する。
- ・ 分譲住宅団地内賃貸施設については、賃借人の意向等を踏まえつつ売却を進める。

IV-4

| 中期目標 | 中期計画 |
|---|---|
| <p>4 宅地造成等経過勘定に係る政府保証の付与</p> <p>宅地造成等経過勘定において政府保証を付した調達（原則として政府保証債）は、平成24年度末までに償還を終えることとし、可能な限り政府保証に頼らない資金調達を行うこと。</p> | <p>4 宅地造成等経過勘定に係る政府保証の付与</p> <p>宅地造成等経過勘定において政府保証を付した調達（原則として政府保証債）は、平成24年度末までに償還を終えることとし、残高 1.1 兆円程度を限度とする。</p> |

中期目標期間における取組

➤ **宅地造成等経過勘定に係る政府保証の付与**

平成24年度に政府保証債の最終償還を終えるとともに、政府保証に頼らない資金調達（民間借入金・公募債）に移行した。

IV-5、6、7

| 中期目標 | 中期計画 |
|------|---|
| — | <p>5 予算 別表1のとおり。</p> <p>6 収支計画 別表2のとおり。</p> <p>7 資金計画 別表3のとおり。</p> |

中期目標期間における取組

別表1、2、3のとおり、計画に基づき適正に実施した。

次期中期期間における見通し

次期中期目標期間においても、中期計画の予算、収支計画、資金計画に基づいた年度計画を策定し、適正に実施していく。

都市再生機構 中期計画の予算等(平成21年度～平成25年度)

【 総 表 】

別表1 予算(中期計画)

(単位:百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|-----------|------------|
| 収 入 | |
| 国庫補助金 | 115,697 |
| 政府補給金等 | 30,627 |
| 資本収入 | 52,100 |
| 借入金及び債券収入 | 4,722,795 |
| 業務収入 | 5,961,726 |
| 受託収入 | 87,157 |
| 業務外収入 | 26,341 |
| 計 | 10,996,444 |
| 支 出 | |
| 業務経費 | 3,474,766 |
| 受託経費 | 80,172 |
| 借入金等償還 | 5,839,576 |
| 支払利息 | 1,296,507 |
| 一般管理費 | 285,493 |
| 人件費 | 227,438 |
| その他一般管理費 | 58,055 |
| 業務外支出 | 19,950 |
| 計 | 10,996,464 |

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表1 予算(実績)

(単位:百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|-----------|------------|
| 収 入 | |
| 国庫補助金 | 198,998 |
| 政府補給金等 | 30,628 |
| 資本収入 | 57,568 |
| 借入金及び債券収入 | 4,346,803 |
| 業務収入 | 5,361,147 |
| 受託収入 | 143,348 |
| 業務外収入 | 85,866 |
| 計 | 10,224,358 |
| 支 出 | |
| 業務経費 | 2,902,197 |
| 受託経費 | 119,234 |
| 借入金等償還 | 5,692,858 |
| 支払利息 | 1,138,102 |
| 一般管理費 | 247,807 |
| 人件費 | 203,611 |
| その他一般管理費 | 44,195 |
| 業務外支出 | 33,037 |
| 計 | 10,133,235 |

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画(中期計画)

(単位:百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|----------|-----------|
| 費用の部 | 5,731,352 |
| 経常経費 | 4,421,980 |
| 業務費 | 4,317,188 |
| 受託費 | 69,118 |
| 一般管理費 | 35,675 |
| 財務費用 | 1,242,502 |
| 臨時損失 | 66,869 |
| 収益の部 | 5,952,303 |
| 経常収益 | 5,813,211 |
| 業務収入 | 5,446,638 |
| 受託収入 | 69,118 |
| 政府補給金 | 509 |
| 補助金等収益 | 296,947 |
| 雑益 | 0 |
| 財務収益 | 119,221 |
| 臨時利益 | 19,871 |
| 純利益 | 220,951 |
| 目的積立金取崩額 | — |
| 総利益 | 220,951 |

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画(実績)

(単位:百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|----------|-----------|
| 費用の部 | 5,015,682 |
| 経常経費 | 3,502,610 |
| 業務費 | 3,291,537 |
| 受託費 | 130,844 |
| 一般管理費 | 80,229 |
| 財務費用 | 1,066,059 |
| たな卸資産評価損 | 248,793 |
| 臨時損失 | 198,221 |
| 収益の部 | 5,250,130 |
| 経常収益 | 5,129,195 |
| 業務収入 | 4,611,965 |
| 受託収入 | 131,907 |
| 政府補給金 | 510 |
| 補助金等収益 | 365,494 |
| 雑益 | 19,319 |
| 財務収益 | 103,588 |
| 臨時利益 | 17,346 |
| 純利益 | 234,448 |
| 目的積立金取崩額 | — |
| 総利益 | 234,448 |

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画（中期計画）

（単位：百万円）

| 区 分 | 金額 |
|--------------------|-----------|
| 資金支出 | |
| 業務活動による支出 | |
| 建設費支出 | 1,408,646 |
| 管理費支出 | 1,762,155 |
| 受託業務費支出 | 80,172 |
| その他支出 | 1,286,326 |
| 投資活動による支出 | |
| 建設費支出 | 505,936 |
| その他支出 | 113,605 |
| 財務活動による支出 | |
| 長期借入金の返済による支出 | 3,951,255 |
| 債券の償還による支出 | 1,888,370 |
| 次年度（次期中期目標期間）への繰越金 | 31,080 |
| 資金収入 | |
| 業務活動による収入 | 6,098,128 |
| 投資活動による収入 | 123,421 |
| 財務活動による収入 | 4,774,896 |
| 前年度（前期）よりの繰越金 | 31,100 |

（注） 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画（実績）

（単位：百万円）

| 区 分 | 金額 |
|--------------------|-----------|
| 資金支出 | |
| 業務活動による支出 | |
| 建設費支出 | 950,908 |
| 管理費支出 | 1,568,183 |
| 受託業務費支出 | 111,558 |
| その他支出 | 1,223,157 |
| 投資活動による支出 | |
| 建設費支出 | 498,161 |
| その他支出 | 117,995 |
| 財務活動による支出 | |
| 長期借入金の返済による支出 | 3,640,781 |
| 債券の償還による支出 | 2,052,209 |
| その他支出 | 8,817 |
| 次年度（次期中期目標期間）への繰越金 | 125,560 |
| 資金収入 | |
| 業務活動による収入 | 5,702,864 |
| 投資活動による収入 | 136,411 |
| 財務活動による収入 | 4,404,371 |
| 前年度（前期）よりの繰越金 | 53,683 |

（注） 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

【 都 市 再 生 勘 定（平成21年度～平成25年度） 】

別表1 予算（中期計画）

(単位:百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|-----------|-----------|
| 収 入 | |
| 国庫補助金 | 76,015 |
| 政府補給金等 | 30,618 |
| 資本収入 | 52,100 |
| 借入金及び債券収入 | 2,636,545 |
| 業務収入 | 4,643,913 |
| 受託収入 | 79,164 |
| 業務外収入 | 22,936 |
| 計 | 7,541,292 |
| 支 出 | |
| 業務経費 | 2,658,053 |
| 受託経費 | 72,235 |
| 借入金等償還 | 3,402,576 |
| 支払利息 | 1,181,486 |
| 一般管理費 | 225,518 |
| 人件費 | 179,333 |
| その他一般管理費 | 46,185 |
| 業務外支出 | 1,465 |
| 計 | 7,541,334 |

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表1 予算（実績）

(単位:百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|--------------|-----------|
| 収 入 | |
| 国庫補助金 | 126,525 |
| 政府補給金等 | 30,618 |
| 資本収入 | 57,568 |
| 借入金及び債券収入 | 2,288,328 |
| 業務収入 | 4,403,593 |
| 受託収入 | 107,775 |
| 業務外収入 | 66,505 |
| 計 | 7,080,912 |
| 支 出 | |
| 業務経費 | 2,277,573 |
| 受託経費 | 89,109 |
| 借入金等償還 | 3,255,593 |
| 支払利息 | 1,070,313 |
| 一般管理費 | 180,364 |
| 人件費 | 146,151 |
| その他一般管理費 | 34,214 |
| 業務外支出 | 10,800 |
| 宅地造成等経過勘定へ繰入 | 119,160 |
| 計 | 7,002,914 |

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画（中期計画）

(単位:百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|----------|-----------|
| 費用の部 | 4,260,121 |
| 經常経費 | 3,013,182 |
| 業務費 | 2,916,564 |
| 受託費 | 68,719 |
| 一般管理費 | 27,899 |
| 財務費用 | 1,180,069 |
| 臨時損失 | 66,869 |
| 収益の部 | 4,512,547 |
| 經常収益 | 4,445,756 |
| 業務収入 | 4,212,882 |
| 受託収入 | 68,719 |
| 政府補給金 | 500 |
| 補助金等収益 | 163,655 |
| 雑益 | 0 |
| 財務収益 | 63,201 |
| 臨時利益 | 3,591 |
| 純利益 | 252,426 |
| 目的積立金取崩額 | — |
| 総利益 | 252,426 |

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画（実績）

(単位:百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|--------------|-----------|
| 費用の部 | 3,901,878 |
| 經常経費 | 2,649,115 |
| 業務費 | 2,486,173 |
| 受託費 | 99,231 |
| 一般管理費 | 63,711 |
| 財務費用 | 1,038,119 |
| たな卸資産評価損 | 46,399 |
| 臨時損失 | 168,245 |
| 収益の部 | 4,255,418 |
| 經常収益 | 4,180,248 |
| 業務収入 | 3,858,195 |
| 受託収入 | 100,345 |
| 政府補給金 | 500 |
| 補助金等収益 | 204,957 |
| 雑益 | 16,250 |
| 財務収益 | 63,760 |
| 臨時利益 | 11,410 |
| 純利益 | 353,540 |
| 目的積立金取崩額 | — |
| 宅地造成等経過勘定へ繰入 | 119,160 |
| 総利益 | 234,380 |

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画（中期計画）

（単位：百万円）

| 区 分 | 金額 |
|--------------------|-----------|
| 資金支出 | |
| 業務活動による支出 | |
| 建設費支出 | 751,403 |
| 管理費支出 | 1,653,799 |
| 受託業務費支出 | 72,235 |
| その他支出 | 1,166,380 |
| 投資活動による支出 | |
| 建設費支出 | 402,602 |
| その他支出 | 92,290 |
| 財務活動による支出 | |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,936,026 |
| 債券の償還による支出 | 466,600 |
| 次年度（次期中期目標期間）への繰越金 | 30,018 |
| 資金収入 | |
| 業務活動による収入 | 4,760,859 |
| 投資活動による収入 | 91,790 |
| 財務活動による収入 | 2,688,645 |
| 前年度（前期）よりの繰越金 | 30,060 |

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画（実績）

（単位：百万円）

| 区 分 | 金額 |
|--------------------|-----------|
| 資金支出 | |
| 業務活動による支出 | |
| 建設費支出 | 504,973 |
| 管理費支出 | 1,454,702 |
| 受託業務費支出 | 80,967 |
| その他支出 | 1,199,808 |
| 投資活動による支出 | |
| 建設費支出 | 373,351 |
| その他支出 | 99,023 |
| 財務活動による支出 | |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,738,225 |
| 債券の償還による支出 | 517,500 |
| その他支出 | 8,817 |
| 次年度（次期中期目標期間）への繰越金 | 104,861 |
| 資金収入 | |
| 業務活動による収入 | 4,577,927 |
| 投資活動による収入 | 117,799 |
| 財務活動による収入 | 2,345,896 |
| 前年度（前期）よりの繰越金 | 40,604 |

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

【 宅 地 造 成 等 経 過 勘 定 （ 平 成 2 1 年 度 ～ 平 成 2 5 年 度 ） 】

別表1 予算（中期計画）

（単位：百万円）

| 区 分 | 金額 |
|-----------|-----------|
| 収入 | |
| 国庫補助金 | 39,682 |
| 政府補給金等 | 9 |
| 借入金及び債券収入 | 2,086,250 |
| 業務収入 | 1,317,813 |
| 受託収入 | 7,993 |
| 業務外収入 | 3,404 |
| 計 | 3,455,152 |
| 支出 | |
| 業務経費 | 816,713 |
| 受託経費 | 7,937 |
| 借入金等償還 | 2,437,000 |
| 支払利息 | 115,020 |
| 一般管理費 | 59,974 |
| 人件費 | 48,105 |
| その他一般管理費 | 11,870 |
| 業務外支出 | 18,485 |
| 計 | 3,455,130 |

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表1 予算（実績）

（単位：百万円）

| 区 分 | 金額 |
|------------|-----------|
| 収入 | |
| 国庫補助金 | 72,473 |
| 政府補給金等 | 10 |
| 借入金及び債券収入 | 2,058,475 |
| 業務収入 | 957,554 |
| 受託収入 | 35,572 |
| 業務外収入 | 19,361 |
| 都市再生勘定より受入 | 119,160 |
| 計 | 3,262,606 |
| 支出 | |
| 業務経費 | 624,624 |
| 受託経費 | 30,125 |
| 借入金等償還 | 2,437,265 |
| 支払利息 | 67,789 |
| 一般管理費 | 67,442 |
| 人件費 | 57,460 |
| その他一般管理費 | 9,982 |
| 業務外支出 | 22,237 |
| 計 | 3,249,482 |

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画（中期計画）

（単位：百万円）

| 区 分 | 金 額 |
|----------|-----------|
| 費用の部 | 1,471,231 |
| 経常経費 | 1,408,798 |
| 業務費 | 1,400,623 |
| 受託費 | 399 |
| 一般管理費 | 7,776 |
| 財務費用 | 62,433 |
| 臨時損失 | 0 |
| 収益の部 | 1,439,755 |
| 経常収益 | 1,367,456 |
| 業務収入 | 1,233,755 |
| 受託収入 | 399 |
| 政府補給金 | 9 |
| 補助金等収益 | 133,292 |
| 雑益 | 0 |
| 財務収益 | 56,020 |
| 臨時利益 | 16,280 |
| 純利益 | ▲ 31,475 |
| 目的積立金取崩額 | — |
| 総利益 | ▲ 31,475 |

（注） 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画（実績）

（単位：百万円）

| 区 分 | 金 額 |
|------------|-----------|
| 費用の部 | 1,113,833 |
| 経常経費 | 853,495 |
| 業務費 | 805,363 |
| 受託費 | 31,614 |
| 一般管理費 | 16,518 |
| 財務費用 | 27,969 |
| たな卸資産評価損 | 202,393 |
| 臨時損失 | 29,976 |
| 収益の部 | 994,740 |
| 経常収益 | 948,948 |
| 業務収入 | 753,770 |
| 受託収入 | 31,562 |
| 政府補給金 | 10 |
| 補助金等収益 | 160,537 |
| 雑益 | 3,069 |
| 財務収益 | 39,857 |
| 臨時利益 | 5,936 |
| 純利益 | ▲ 119,092 |
| 目的積立金取崩額 | — |
| 都市再生勘定より受入 | 119,160 |
| 総利益 | 68 |

（注） 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画（中期計画）

（単位：百万円）

| 区 分 | 金 額 |
|--------------------|-----------|
| 資金支出 | |
| 業務活動による支出 | |
| 建設費支出 | 657,243 |
| 管理費支出 | 108,356 |
| 受託業務費支出 | 7,937 |
| その他支出 | 119,946 |
| 投資活動による支出 | |
| 建設費支出 | 103,334 |
| その他支出 | 21,316 |
| 財務活動による支出 | |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,015,229 |
| 債券の償還による支出 | 1,421,770 |
| 次年度（次期中期目標期間）への繰越金 | 1,063 |
| 資金収入 | |
| 業務活動による収入 | 1,337,270 |
| 投資活動による収入 | 31,632 |
| 財務活動による収入 | 2,086,251 |
| 前年度（前期）よりの繰越金 | 1,040 |

（注） 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画（中期計画）

（単位：百万円）

| 区 分 | 金 額 |
|--------------------|-----------|
| 資金支出 | |
| 業務活動による支出 | |
| 建設費支出 | 445,936 |
| 管理費支出 | 113,481 |
| 受託業務費支出 | 30,591 |
| その他支出 | 83,065 |
| 投資活動による支出 | |
| 建設費支出 | 124,810 |
| その他支出 | 18,972 |
| 財務活動による支出 | |
| 長期借入金の返済による支出 | 902,556 |
| 債券の償還による支出 | 1,534,709 |
| 次年度（次期中期目標期間）への繰越金 | 20,699 |
| 資金収入 | |
| 業務活動による収入 | 1,184,652 |
| 投資活動による収入 | 18,612 |
| 財務活動による収入 | 2,058,475 |
| 前年度（前期）よりの繰越金 | 13,079 |

（注） 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。